

社会的事業承継に向けて

2024年11月27日

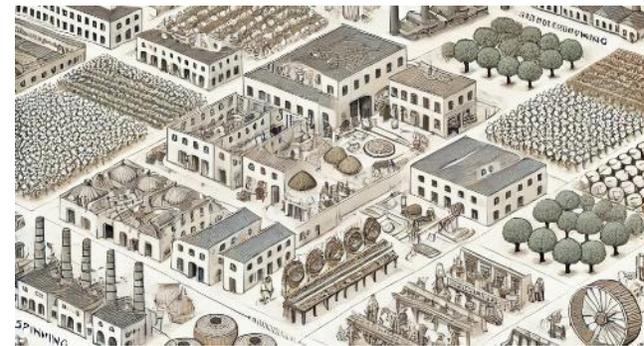
明治大学 奥山雅之

社会的事業承継とは

「社会的分業」に関わる事業を、人間の寿命と企業の寿命を乗り越え、地域・社会で承継していくこと

「社会的分業」:顔と顔がみえる関係における分業(Durkheim 1893)

※取引費用の最小化、機会主義の排除、柔軟性の確保、多様性・イノベーション



ものづくり産地



農業



商業集積



観光地

産地内の分業工程は、利用可能な一種の共有資源(コモンズ)

織物産地における工程別生産形態 および外注先確保状況

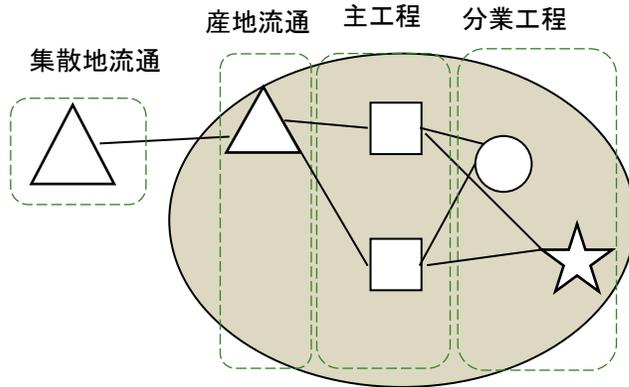
単位：社・%		社内か外注か				外注先確保は困難か		
		社内	外注	両方	合計	困難	困難ではない	合計
撚糸	企業数	12	167	17	196	42	112	154
	構成比	6.1%	85.2%	8.7%	100.0%	27.3%	72.7%	100.0%
糸染め	企業数	13	158	6	177	37	102	139
	構成比	7.3%	89.3%	3.4%	100.0%	26.6%	73.4%	100.0%
整経	企業数	73	125	20	218	47	106	153
	構成比	33.5%	57.3%	9.2%	100.0%	30.7%	69.3%	100.0%
緋・捺染加工	企業数	15	127	9	151	39	80	119
	構成比	9.9%	84.1%	6.0%	100.0%	32.8%	67.2%	100.0%
整理加工	企業数	34	150	3	187	35	103	138
	構成比	18.2%	80.2%	1.6%	100.0%	25.4%	74.6%	100.0%

注：筆者らの研究グループによる「繊維産地調査（アンケート調査）」より作成。実施時期は2019年9月。繊維産地の企業を対象とした郵送発送・郵送回収によるアンケート調査。発送企業数830、うち回収は262企業である。

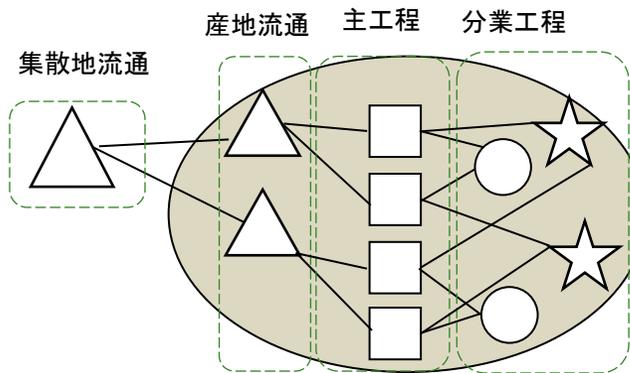
分業工程の欠落と産地取引

縮小期は、産地内での分業工程の欠落によって「等縮尺」の縮小とはならず、産地取引に「綻び」が生じる。

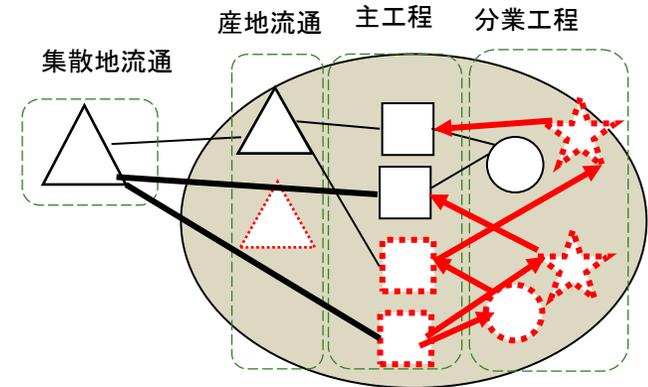
(1) 初期



(2) 拡大期



(3) 縮小期



拡大期は予定調和的

縮小期は非予定調和的

考えられる解決のシナリオと課題

産地の有力企業が分業
工程を引き継ぐ
＜一貫生産化＞



- ・ノウハウ獲得に一定の時間
- ・分業工程の独占・寡占の可能性
- ・産地としての柔軟性確保、多様性・イノベーションの喪失可能性

産地間連携によって分
業工程を分かち合う
＜広域連携＞



- ・すでに個別企業レベルでは活発
- ・産地アイデンティの喪失可能性
- ・取引費用、輸送費用、産地優先などにより産地間の競争関係に影響する可能性

分業工程を産地組合な
どが運営する
＜共有化＞



- ・共同運営の困難性（誰が行うのか、経営責任は
どうするのかなど）

解決のシナリオと考えられる支援策

産地の有力企業が分業
工程を引き継ぐ
＜一貫生産化＞



- ・分業工程引継ぎに関するクローズドな情報とマッチング
 - ・株式または資産の譲受に関する支援
 - ・技能の習得・吸収、被承継企業経営者・被雇用者の雇用確保およびPMI（Post Merger Integration）に対する支援
- ※引き継いだ工程を「適性価格」で他企業に開放するなどを条件とする

産地間連携によって分
業工程を分かち合う
＜広域連携＞



- ・組合間交流の促進、各産地が有する工程情報の開示と共有

分業工程を産地組合な
どが運営する
＜共有化＞



- ・共有化しようとする組合に対する支援
- ・共同運営をサポートする専門家の派遣

支援策としての特殊性

- **長期間の支援の必要性**

社会的事業承継は、関係者間の調整、技術の習得など長期にわたる活動が想定され、長期間支援のスキームが必要である。

例：(N-5)年目から技能習得のための被承継企業への人材派遣・・・(N+1)年のPMIまで

- **秘匿性**

事業承継の情報の公開は、企業、とくに被承継企業の事業を危うくする可能性があることから、情報公開と相容れない支援スキームが望ましい

例：税制支援、地域金融機関や組合を対象とした間接支援⇒完了時に情報公開